

新型コロナウイルス感染症対策にかかる緊急提言

2020年2月10日

STOP感染症2020戦略会議
一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会

はじめに

中国武漢市に端を発した新型コロナウイルスによる新型肺炎は、中国本土の死者が既にSARSを上回る800人を超え、日本を含む多くの国々でも感染者が発生して大きな社会問題になっています。

一方、アメリカでは、この冬のインフルエンザの感染者数が2200万人を超え、死者は1万2千人を突破するなど、新型コロナウイルスの報道にかき消されてあまり注目されてはいませんが、インフルエンザの拡大も懸念されています。日本では昨年、3325人がインフルエンザで亡くなっており、感染症の主流であることに今も変わりはありません。

今般の新型肺炎が話題になり、国民の皆さんが感染症について大きな関心を持つようになった今こそ、国民一人一人が感染症についての正しい知識と情報を持ち、行政任せ、他人任せにすることなく、日頃から感染症対策を意識して行動する、“新生活習慣”を身につけていただく良い機会だと考えます。

STOP感染症2020戦略会議では、最新の知見などを踏まえて、**「STOP感染症・7つの約束」**と題して、一人一人が感染症にどのように向きあっていくべきか、日常生活の心得を提示いたします。

新型肺炎対策 「STOP感染症・7つの約束」

- 約束 1 正しく恐れる。
- 約束 2 ウイルスや菌の顔と性格を知る。
- 約束 3 “STOP感染「新生活習慣」”をつくる。
- 約束 4 最新の対策技術にも目を向け情報収集する。
- 約束 5 喉元過ぎても熱さを忘れない。
- 約束 6 新型肺炎以外の感染症にも目を向ける。
- 約束 7 防災用品だけでなく、感染症対策用品も備蓄を！

約束 1 正しく恐れる。

新型肺炎については既に様々な報道がなされていることで、情報に過剰に反応して、望ましくない対応をとる例も散見されます。

一方で感染症に全く無関心で、対策のマナーができていない人も少なくありません。

「ウイルス感染はいつでも、どこでも起こりうる」という意識を持ち、ウイルスや感染症について、正しい知識のもとでの的確な行動を取る。

すなわち、「正しく恐れる」ことが必要です。

約束 2 ウイルスや菌の顔と性格を知る。

ウイルスや菌にはそれぞれに顔と性格があります。感染力、潜伏期間、発症率、症状、死亡率、感染経路など実に多様です。

感染症を予防する、あるいは拡大を防ぐためには、この度の新型コロナウイルスのように、まだワクチンができていないものは、感染経路を断つこと、すなわちウイルスが体内に入らないようにすることと、他の人にうつさないようにすることが最も重要です。

感染経路には、①飛沫感染 ②接触感染 ③空気感染 ④経口感染 ⑤蚊媒介感染などがありますが、新型コロナウイルスの場合には、①飛沫感染 ②接触感染を断つことが必要です。

約束3 STOP感染「新生活習慣」をつくる。

感染症予防の基本は、平時から国民一人一人が正しい手洗いと、咳エチケットを心がけることが重要です（資料1 <https://www.mhlw.go.jp/content/000501120.pdf>）。

感染が疑わしいと感じた時の対処法は厚生労働省が公表していますので、これをしっかり覚えてください（資料2 https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/dengue_fever_ga_00001.html#Q12）。

その中で留意すべき点として、咳、くしゃみなど飛沫感染の原因になるものを遮断するという意味でマスクはとても有効ですが、マスクのみに依存してはいけませんし、マスクのかけ方や取り扱いにも細心の注意を払うことが必要です。

最新の研究成果に、身の回りの環境を除菌することで、劇的にインフルエンザの感染を防ぐことができた事例があります。このように、接触感染対策もとても重要な、むしろこちらが主役ではないかという研究結果も出てきています。正しい手洗いとともに、手を洗えない時にも使える、除菌を目的にウェットティッシュ（アルコール含有がより望ましい）を携帯するなども有効です。

このほか、多くの人が手を触れる場所の除菌（環境衛生）や、空気中のウイルスや菌を減らす換気や空気清浄機の活用も大変有効です。

さらに、免疫力を向上させる食品も感染症予防に大きな効果があることがわかっています。例えば酪酸菌や乳酸菌などのプロバイオティクスは、腸内フローラを整え、感染症予防につながります。加えて、口腔ケアが感染症予防になることも明らかになってきています。

感染症は、何か一つの対策で予防できるというものではありません。これらの対策を総合的に生活習慣に取り入れる、“STOP感染「新生活習慣」”が何より大切です。

約束4 最新の対策技術にも目を向け情報収集する。

感染症対策に資する、優れた診断、検査機器、感染防護器材、薬品、ワクチンなども開発されつつありますが、今後はより一層研究開発を進めていくことが必要だと考えます。

最近は、ウイルス感染予防になる、注目技術も出てきています。

その一つは、「持続除菌」という考え方です。一般に普及しているアルコールによる除菌は瞬間的な効果がありますが、長続きするものではありません。現在は、除菌力を数日～数ヶ月も維持できるような除菌剤が開発、商品化されており、実際の導入試験により、インフルエンザ発症率抑制に大きな効果のあることが実証されています（富士フイルム Hydro Ag+など）。

また、空気清浄機や換気システムの製品に、ウイルスや菌の除去に高い効果を発揮するものも出てきています。どの製品が何のウイルスに効果があるのか、どのくらい効果があるのかなど、正確な情報を消費者が得られる仕組みづくりも今後、必要だと考えます。

約束5 喉元過ぎても熱さを忘れない。

今回の新型コロナウイルスでは多くの報道がなされ、感染症に人々の関心が集まっています。しかしこの先、この新型肺炎が終息してくると、おそらく本件はほとんど報道されなくなり、感染症への関心もまた薄れていくであろうことが推測されます。

しかし、前述したように、インフルエンザの報道は少なくても、日本では年間3千人以上が亡くなっており、今年の夏に開催される東京オリンピック・パラリンピックでは、世界中からかつてないほどのたくさんの方が日本を訪れます。海外ではインフルエンザのほか、デング熱、麻疹、風疹、髄膜炎菌感染症など多くの感染症が猛威を振るっており、感染症対策はこれからが本番とも言えます。

新型肺炎が収まっても、今度こそは「喉元過ぎても熱さを忘れない」が重要です。

約束 6 新型肺炎以外の感染症にも目を向ける。

東京オリンピック・パラリンピックに向けては、夏のインフルエンザやデング熱などの「蚊媒介感染症」などにも注意が必要です（資料3 <https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-10601000-Daijinkanboukouseikagakuka-Kouseikagakuka/sanko10.pdf>）。

さらに、東京オリンピック・パラリンピックでは、史上空前のマスクギャザリングが予想されています。ここに近年は毎年のように起こっている地震や台風、洪水などの自然災害が重なると、感染症の拡大リスクはさらに高まります。

新型コロナウイルスへの関心をきっかけにして、リスクの高いあらゆる感染症についても、正しい知識をしっかりと身につけましょう。

約束7 防災用品だけでなく、 感染症対策用品も備蓄を！

防災用品を備蓄している人は多いですが、感染症も自然災害と同じように考えて、いざという時の備蓄が必要です。具体的にはマスク、消毒剤、石鹼、口腔ケア用品、プロバイオティクス、ウェットティッシュ（アルコール含有が望ましい）、除菌クロスなどがあげられます。

備蓄しておけば今回のように、品不足で困ることもありません。ただし、現在は品薄なので、平時の状態に戻ってから備蓄するようにお願いします。

また感染症と自然災害が重なるとより感染症拡大リスクが高まるため、災害時の備蓄としても必須です。特に避難生活ではお年寄りなど災害弱者には決して欠くことができないものと言えます。「感染症備蓄」という新しい備蓄のあり方を広めていくことが必要だと考えます。

委員・オブザーバー一覧 (2020年2月10日 敬称略)

座長 副座長 委員 (学識)	賀来 満夫	東北医科薬科大学医学部感染症学教室 特任教授 東北大学 名誉教授
	加来 浩器	防衛医科大学校 防衛医科大学研究センター 広域感染症疫学・制御研究部門 教授
	相田 潤	東北大学大学院歯科学研究科 国際歯科保健学分野 教授
	井手口直子	帝京平成大学 薬学部 教授
	梅澤 和夫	東海大学 医学部 准教授
	岡部 信彦	川崎市健康福祉局 川崎市健康安全研究所 所長
	國島 広之	聖マリアンナ医科大学 感染症学講座 教授
	金谷 泰宏	東海大学医学部臨床薬理学 教授
	小嶋 修一	株式会社TBSテレビ 報道局解説委員 兼「JNN報道特集」
	田上 順次	東京医科歯科大学 特命副学長 大学院歯学総合研究科 歯学系専攻 口腔機能再構築学講座 歯制御学教授
	葛西 真治	国立感染症研究所 昆虫医学部部長
	近藤 久禎	国立病院機構 災害医療センター 副災害医療部長 厚生労働省DMAT事務局次長
	松岡 克善	東邦大学医療センター 内科学講座消化器センター 教授
	丸山 嘉一	日本赤十字社医療センター 国内医療救護部長/国際医療救援部長
	三和 護	株式会社日経BP 日経メディカル編集 編集委員
	吉田眞紀子	東北大学大学院医学系研究科内科病態学講座 総合感染症学分野 助教
和田 耕治	国際医療福祉大学医学部 公衆衛生学 教授	
委員 (団体)	石川 広己	公益社団法人日本医師会常任理事
	蒲生美智代	NPO法人チルドリン 代表理事
	栗原 正紀	大規模災害リハビリテーション支援関連団体協議会 代表 一般社団法人是真会 長崎川口リハビリテーション病院 理事長・院長
	渋谷 智恵	公益社団法人日本看護協会 看護研修学校 看護師教育課程 課長
	島田 光明	公益社団法人日本薬剤師会 常務理事
	清水 兼悦	公益社団法人 北海道作業療法士会会長 札幌医科大学保健医療学部臨床教授
	三井 博晶	公益社団法人日本歯科医師会 常務理事
	千保 聡	日本防疫殺虫剤協会 専務理事
	武藤 敦彦	一般財団法人 日本環境衛生センター 環境生物・住環境部部長
	茂手木眞司	日本ペストコントロール協会 理事・事務局長
	本吉 淳一	日本チエンドラッグストア協会 事務局長
	委員 (企業)	阿部 洋史
田畑 彩生		アース製薬株式会社 事業開発部 係長
中川 亮		アースヘルスクエア株式会社 代表取締役社長
高橋 志達		ミヤリサン製薬株式会社 取締役
木原 寿彦		エネフォレスト株式会社 代表取締役
オブザーバー	日下 英司	厚生労働省保健局結核感染症課 課長
	田口 円裕	厚生労働省医政局歯科保健課 課長
	中尾 晃史	内閣府政府統括官 (防災担当) 付参事官 (普及啓発・連携担当)
	山本 要	内閣官房東京リカバリー推進本部事務局 参事官
	山本 泰司	内閣官房国土強靱化推進室 参事官

「STOP感染症2020戦略会議」(座長:賀来満夫 東北医科薬科大学特任教授、事務局:一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会)は、国土強靱化の観点から、地震や台風、水害など災害発生時の感染症対策や平時からの備えを検討し、政府等に政策提案を行うことを目的として、昨年12月に発足しました。

海外から多くの方が訪れ、国際的マスギャザリングとなる東京オリンピック・パラリンピックイヤーを、感染症対策の重要年度として位置づけており、委員には、感染症、災害医療、公衆衛生をはじめ、医学、歯学、薬学、看護学等、各分野の第一線で活躍する専門有識者が名を連ねています。

【一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会について】

当協議会は、国土強靱化基本法と同基本計画に基づく産学官民連携をミッションにしています。

平成26年の設立以来、

- 1)国土強靱化施策に関する民間の立場からの提言
- 2)内閣官房国土強靱化推進室のガイドラインに基づく「レジリエンス認証」の普及と制度運営
- 3)国土強靱化に資する優れた取り組みを顕彰・紹介する活動などを行っている団体です。

ホームページ <http://www.resilience-jp.biz/>